

高知県の所得格差発生メカニズムの分析

1170490 山中智博

高知工科大学マネジメント学部

1. 概要

本稿は、高知県の所得格差に関する研究である。所得格差は、1980年代より世界的に技術革新や規制緩和によって、高所得者の所得増加や、低所得層が増加するといった、所得の二極分化が起こったことにより発生した。この現象が世界的な所得格差拡大の始まりであったという【出典 1.「格差拡大の真実～二極化の要因を解き明かす～」経済開発協力機構編著】。そこで、現在の日本ではどういった要因で格差が発生しているのか分析していく。その結果をもとに、高知県での所得格差発生の有無と、メカニズムを明らかにする。

2. 研究背景

高知県は最低賃金が全国で最も低い水準にあることから、同じ国の中でも所得に格差が生じているのではないかと思い、所得格差に関する研究を始めた。研究を進めていく中で 1999 年から 2011 年にかけて所得格差を示す指標である、「ジニ係数」が増加傾向にあり、所得格差が拡大しているということを知った【出典 2.「日本のジニ係数の推移と所得格差の現状」2016年7月8日 経済環境研究部 菅原佑香】。そこで、所得格差が発生または拡大するメカニズムを解明していく為に、先行研究を参考に分析し、高知県でも所得格差が発生しているのか、またそのメカニズムは何か研究していく。

3. 研究目的

本研究では、先行研究を参考に所得格差発生または、拡大する要因とそのメカニズムを解明する。所得格差の発生または拡大するメカニズムを、高知県の統計データで分析したとき、高知県でも所得格差が発生・拡大しているか否かを検証する。高知県で起きている所得格差発生のメカニズムを明らかにしていくことが目的である。

4. 研究方法

初めに所得格差に関する先行研究をもとに、過去の研究者が所得格差についてどう結論を出しているか整理する。整理

した所得格差発生のメカニズムを、日本の統計データを利用して分析し、日本の格差の有無を確認する。その結果をもとに高知県の統計データを利用して所得格差発生の有無を分析。高知県で起きているであろう、所得格差発生のメカニズムを推論していく。

5. 所得格差発生メカニズムの概要と分析

ここでは先行研究【3.「所得格差」2010年 内閣府経済社会研究所 大竹文雄・小原美紀】をもとに、所得格差が発生するメカニズムについて分析していく。以下が先行研究より指摘されていた、所得格差発生メカニズムの項目である。

5-1 下位 25%の所得層の所得の低下

5-2 非正規雇用労働者の増加

5-3 高齢化の影響

これらの項目を、日本の統計データで分析し、所得格差が発生していることを確認する。

5-1 下位 25%の所得層の所得の低下について

1990年代以降、日本の所得格差の動きは高所得者の所得の上昇と、高所得者グループ内での所得格差拡大に特徴があった。しかし、2000年以降日本の所得上位層の所得の増加に関して顕著な上昇は観測されず、下位 25%の所得層の所得が低下している傾向にあった。つまり、上位所得層の所得が増加したことなく、下位 25%の低所得層が相対的に増加したことが所得格差発生に影響を与えた【3】。

そこで、国税庁 HP の民間給与実態調査より、所得階級別の所得者の構成比を整理する。下位 25%の所得層が所得階級間でどう変化しているのかを確認する。下位 25%所得層の所得階級の変化が、全体の格差にどう影響しているのか分析を進めていく。

以下の図 1 は所得階級別の所得者の構成比について平成 17 年から平成 27 年の推移のデータである。

図 1 「所得階級別所得者構成比」

	平成17年度	平成27年度
0～100万円以下	7.9%	8.6%
100万円超～200万円以下	13.9%	15%
200万円超～300万円以下	15.8%	16.3%
300万円超～400万円以下	17.2%	17.5%
400万円超～500万円以下	14.2%	14.1%
500万円超～600万円以下	10.1%	9.7%

	平成17年度	平成27年度
600万円超～700万円以下	6.4%	5.9%
700万円超～800万円以下	4.6%	4.1%
800万円超～900万円以下	3.0%	2.7%
900万円超～1000万円以下	2.1%	1.8%
1000万円超～1500万円以下	3.6%	3.2%
1500万円超～2000万円以下	0.7%	0.7%
2000万円超	0.5%	0.4%

※【4.国税庁「民間給与実態調査」】

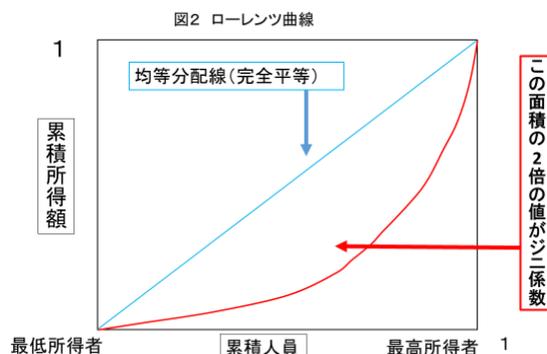
図1より以下の情報が得られた。

- ① 0～200万円以下の所得階級の所得層が、平成17年では21.8%から、平成27年には23.6%と増加傾向にあり、下位25%の所得層のほとんどが0～200万円以下の所得階級に移動しているということが示されている。
- ② 下位25%の所得層が0～200万円の所得階級で増加したため、ほかの所得階級が減少し、特に400万円以上の所得階級すべての人口が減少している。

下位25%の所得層が0～200万円以下の所得階級に集中したことで、下位25%の所得層の所得が低下している。そこで、下位25%の所得層が0～200万円以下の所得階級に集中していくことが、実際に格差拡大に影響しているのか格差を示す指標である「ジニ係数」で分析していく。

※ジニ係数について

ジニ係数とは、所得格差を示す指標のこと。累積人員・累積所得を1で基準化して描かれたローレンツ曲線（図2）と、その対角線に囲まれた面積の2倍の値で、0に近づくほど平等、1に近づくほど不平等となる。



- ① 全体の格差
 - ② 下位25%の所得階級のほとんどが集中している、0～200万円以下の所得階級の所得創出での格差
 - ③ それ以外の200万円以上の所得階層間の格差
- 上記の3分割でジニ係数を算出し、下位25%の所得層の所得の低下が、格差を生むことを分析していく。

結果が以下の図3である。

図3 「所得階層別ジニ係数」

	0～200万円以下の所得階級	200万円以上の所得階級	全体
平成17年	0.238	0.280	0.334
平成27年	0.240	0.276	0.354

ジニ係数で分析した結果、

- ① 下位25%の所得層が集中している、0～200万円の所得階層間の格差は拡大傾向にあった。
- ② 200万円以上の所得階層間の格差は、わずかだが縮小している。
- ③ また、全体の格差は拡大している。

以上の、ジニ係数を算出することで得られた、①～③の分析結果から、平成17年から平成27年にかけて、下位25%の所得層が集中した、0～200万円以下の所得階層間で、格差が拡大したことが、全体の格差拡大に影響を与えている。つまり、下位25%の所得層の所得階級が低所得階級に集中し、所得が低下していくことで全体に格差拡大の影響を与えている。

5-2 非正規雇用労働者の増加について

先行研究より、非正規雇用労働者が増加することによって所得格差が発生・拡大する。なぜなら、正規雇用労働者は年齢とともに所得階層が上昇していくが、非正規雇用労働者は年齢とは関係なく同じ所得階層にとどまってしまうため、正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間に格差が生じるためである【参考文献 3】。そこで、以下の手順で非正規雇用労働者の増加による所得格差発生・拡大について分析を行う。

- ① 平成 17 年から 27 年にかけて日本の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の年齢別の平均賃金から、正規雇用労働者と正規雇用労働者の賃金格差を算出する。
- ② 平成 17 年から 27 年にかけて日本の年齢別の非正規雇用率を算出し、非正規雇用率の推移を分析する。
- ③ 1 と 2 のデータから正規雇用労働者と非正規雇用労働者の格差を、グラフ化して非正規雇用労働者が増加することによって、格差が生じることの分析を行う

まずは、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の年齢別の賃金格差について、以下の図 3 にまとめた。

図 4. 「年齢別賃金格差※」

	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	全体(25~64)
平成17年	1.24	1.55	1.75	1.54	1.52
平成27年	1.45	1.61	1.93	1.62	1.62

※賃金格差=非正規雇用労働者平均賃金を 1 とした時の数値
(数値が 1 に近づくほど平等)

図 4 のデータから、以下の情報が得られた。

- ① 平成 17 年・平成 27 年ともに、高年齢ほど賃金格差が大きくなっている。
- ② 25~34 歳の年齢層の賃金格差が最も小さく、45~54 歳の賃金格差が最も大きい。
- ③ 平成 17 年~27 年にかけて、全体と各年齢層の賃金格差は拡大傾向にある。

次に、年齢別非正規雇用率を算出する。

結果は図 5 にまとめた。

図 5. 「年齢別非正規雇用率」

非正規雇用率	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	全体(25~64)
平成17年	23.9%	26.6%	30%	40.9%	29.2%
平成27年	27.3%	28.2%	32.6%	47.4%	32.8%

※【5. 「労働力調査」より算出】

図 5 より、以下の情報が得られた。

- ① 平成 17 年~27 年にかけて、全体・各年齢層ともに非正規雇用率が上昇している。
- ② 高年齢ほど非正規雇用率が高い。
- ③ 最も非正規雇用率が低いのが 25~34 歳の若年層。非正規雇用率が高いのが 55~64 歳の年齢層。

最後に図 4 の「年齢別賃金格差」のデータと図 5 の「年齢別非正規雇用率」のデータをグラフ (図 6) でまとめ、非正規雇用労働者の増加による所得格差拡大のメカニズムを分析していく。

図 6 「年齢別正規・非正規労働者の人口割合と賃金格差」



図 6 より

- ① 賃金の少ない非正規雇用労働者が増加している。
- ② 非正規雇用率の上昇で、所得の多い正規雇用労働者が減少しているが、賃金格差拡大によって、所得は上昇している。

上記の 2 点が、非正規雇用労働者が増加することによる所得格差拡大のメカニズムである。

5-3 高齢化の影響について

先行研究より、同一年齢内の所得格差は、年齢が高くなるに従って大きくなる。つまり高齢化によって、所得格差の大きいグループが相対的に大きくなるため、経済全体の所得の不平等度が拡大する。日本のように年齢（勤続年数）間の賃金格差が企画的大きい国では、人口構成の変化が建材全体の格差にも影響を与える【参考文献3】。そこで高齢化による人口データと年齢間の格差について調査し、それらのデータをもとに高齢化の影響による所得格差拡大について下記の手順で分析を進めていく。

- ① 男女年齢別での人口の推移を調査し、
高齢化の影響による各年齢層の人口の増減を確認する。
- ② 男女年齢別のジニ係数を算出し、
高年齢ほど格差が大きくなっているのか、
また全体の格差の変化を分析する。
- ③ 1と2のデータから高齢化の影響による、格差拡大の分析を行う。

まずは、男女年齢別での人口の推移を調査し、高齢化の影響による各年齢層の人口の増減を確認する。下記の図7はそれをまとめたものである。

図7 「男女年齢別人口割合の推移」

男	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳
平成17年	9.7%	10.8%	12.7%	11.3%	10.5%	9.9%	11.3%	13.1%	10.7%
平成27年	8.7%	9.3%	10.5%	11.9%	13.9%	12.3%	11.2%	10.5%	11.7%

女	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳
平成17年	9.3%	10.5%	12.5%	11.2%	10.4%	10%	11.4%	13.4%	11.3%
平成27年	8.4%	9.1%	10.3%	11.7%	13.8%	12.3%	11.3%	10.8%	12.3%

※【6.「国勢調査」より算出】

図7より、
男女ともに、35~49歳と60~64歳の人口が増加していることがわかる。

次に、男女年齢別ジニ係数を算出し、「同一年齢内の所得格差は、年齢が高くなるに従って大きくなる」ということを分析する。下記の図8に結果をまとめた。

図8 「男女年齢別ジニ係数」

男性	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳
平成17年	0.114	0.140	0.156	0.178	0.196	0.210	0.222	0.256	0.288
平成27年	0.106	0.136	0.178	0.188	0.204	0.228	0.244	0.264	0.276

女性	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳
平成17年	0.118	0.146	0.172	0.212	0.246	0.258	0.262	0.260	0.274
平成27年	0.112	0.126	0.168	0.188	0.217	0.236	0.248	0.248	0.240

※【7.「賃金構造基本統計調査」より算出】

図8より、

- ① 男女ともに、高年齢ほど格差が大きい。
- ② 男性の全体の格差は拡大、女性は縮小している。

図7と図8のデータをもとに、人口が増加した年齢層と、減少した年齢層に分け、各年齢層のジニ係数を算出し、高齢化の影響による格差拡大の分析を行う。結果を以下の図9にまとめた

図9

男性	人口が減少した年齢層	人口が増加した年齢層	女性	人口が減少した年齢層	人口が増加した年齢層
平成17年	0.238	0.234	平成17年	0.196	0.254
平成27年	0.254	0.262	平成27年	0.196	0.244
増減	+0.016	+0.028	増減	0	-0.01

図9より、高齢化による所得格差発生メカニズムは下記の鳥である。

男女ともに、人口が増加した年齢層のジニ係数のほうが、人口が増加した年齢層より大きいことから、格差の大きい年齢層が相対的に増加している。

- ① 男性の場合、人口が減少した年齢層の格差以上に、人口が増加した年齢層の格差の上昇率が高かったため、全体の格差に拡大影響を与えた。
- ② 女性の場合、人口が減少した年齢層のジニ係数に動きがなかったのに対して、人口が増加した年齢層のジニ係数が縮小した。人口が増加した年齢層と、減少した年齢層との格差が縮まったことで、全体の格差が縮小したと考えられる。

5-4 分析結果まとめ

- ① 下位25%の所得層が相対的に、0~200万円の低位所得

階級に移動した。下位 25%の所得層の所得が低下し、下位 25%の所得層が集中した 0～200 万円の所得階層間の格差拡大が全体の格差拡大に影響した。

- ② 非正規雇用労働者の増加は、低所得者を増加させるため格差が生まれる。また、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の賃金格差拡大傾向により、正規雇用労働者の所得が上昇し、格差を拡大させる。
- ③ 高齢化により、格差の大きい年齢層の人口が相対的に多くなり、人口が増加した年齢層と減少した年齢層との格差が拡大することで、全体の格差が拡大する。

6. 高知県の所得格差についての分析

「5. 所得格差発生メカニズムの概要と分析」の結果と高知県の統計データを参考に高知県で所得格差が発生しているのか、またその動向を分析していく。下記の順に分析を行う。

1. 下位 25%の所得層の所得低下による所得格差の発生
2. 非正規雇用労働者の増加による所得格差の発生
3. 高齢化の影響による所得格差の発生

6-1 下位 25%の所得層の所得低下による所得格差の発生

下位 25%の所得層の所得階級の動きから、5-1 の分析結果を参考に、高知県で所得格差が発生しているか分析を行う。

以下の図 10 は、平成 24 年の高知県の所得階級別所得者数のデータである。まず、下位 25%の所得層の集まる所得階級を確認する。次に、所得階級別所得者数のデータから全体のジニ係数を算出し、下位 25%の所得層の所得の低下について分析を行う。

図 10 「高知県の所得階級別所得者数」

	平成24年
0～70万円	25.2
70～100万円	9.3
100～150万円	16
150～200万円	12.8
200～250万円	8.9
250～300万円	5.8
300～400万円	7.2
400～500万円	4.5
500～600万円	3

600～700万円	1.7
700～800万円	1
800～1000万円	1.2
1000～1200万円	0.8
1200～1500万円	0.8
1500～2000万円	0.8
2000～3000万円	0.6
3000～5000万円	0.3
5000～2億円	0.1

※【8.「都道府県格付研究所 HP」参照】

図 10 より、

下位 25%の所得層は、所得階級の最も小さい 0～70 万円の所得階級に集まっていた。また、「高知県の所得階級別所得者数」からジニ係数を算出した結果、「0.570」という高い数値であった。これらの結果より、下位 25%の所得層が最も低い所得階層に集まっていることで、高知県全体の格差が大きくなっている。

6-2 非正規雇用労働者割合の増加について

高知県の非正規雇用率についてデータを調査し、5-2 の分析結果をもとに分析を行う。以下の図 11 は「高知県の年齢別非正規雇用率とその増減率」についてである。

図 11 「高知県の年齢別非正規雇用率とその増減表」

非正規雇用率	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	全体(25～59歳)
平成19年	32.6%	27.7%	25.6%	28.7%	28.1%
平成24年	32.1%	29.7%	28.1%	32%	30.2%
増減率	-0.5%	+2%	+2.5%	+3.5%	+2.1%

※【9.高知県 HP「就業構造基本調査」より算出】

図 11 より

- ① 25～29 歳と 50～59 歳の非正規雇用率が高い水準にある。
- ② 25～29 歳の年齢層の非正規雇用率が高いが、平成 19 年から 24 年にかけてその割合は減少している。
- ③ 30 歳以上で高齢層ほど、非正規雇用率の上昇率が大きい。

これらの結果と、5-2の「非正規雇用労働者の増加によって低所得者が増加し、全体の格差が拡大する。」という分析結果から、高知県全体の非正規雇用率が上昇しているため、格差が発生していると考えられる。25～29歳で非正規雇用率がわずかな減少傾向にあり、格差縮小に向けた動きを見せたが、25～29歳と、50～59歳の非正規雇用率が高い水準にあることから、格差の大きな要因である。

6-3 高齢化の影響による所得格差の発生

次の手順で、分析を進めていく。1. 高知県の年齢別人口動態を算出。高齢化の影響による、各年齢層の人口の推移を分析する。2. 年齢別の所得階級別所得者数のデータから、各年齢層のジニ係数を分析する。3. 1と2のデータと、5-3の分析結果をもとに、高知県の高齢化の影響による所得格差の発生についてまとめていく。

まずは「高知県の年齢別人口割合」と、「年齢階級別ジニ係数」下記の図12と図13にまとめた。

図11 「高知県の年齢別人口割合」

	20～29歳	30～39歳	40歳以上
平成19年	14.5%	18.3%	67.2%
平成24年	11.2%	16.1%	72.7%
増減率	-3.3	-2.2	+4.5

※【10.高知県統計課 HP より算出】

図12 「年齢階級別ジニ係数」

	20歳代	30歳代	40歳以上
平成24年	0.364	0.230	0.322

※【11.「DUDA」HPの都道府県別平均年収より算出】

図11、図12より、20～29歳の年齢層が減少し、40歳以上の年齢層が増加している。ジニ係数については、20歳代の格差が最も大きい数値であった。これらのデータをもとに、人口の減少した年齢層の30歳代と以下と、人口が増加した40歳以上の年齢層でジニ係数を算出し、分析を行う。
下記の図13がその結果をまとめたものである。

図13

	減少傾向にある年齢層	増加傾向にある年齢層
ジニ係数	0.228	0.380

図13のデータから、人口が増加している年齢層のジニ係数は、人口が減少している年齢層のジニ係数よりも大きい数値である。つまり、相対的に格差の大きな年齢層が増加しているため、高知県でも高齢化が労働者全体の所得格差に影響を与えている。

7. 結論

これまでの分析結果から、高知県で所得格差が発生・拡大しているメカニズムは、下記の3点である。

- ① 下位25%の所得層がすべて最下層の所得各階級にいる。5-1の分析で、下位25%の所得層の所得が低下することは、全体の格差を拡大させることを証明しているため、高知県の下位25%の所得層が、最も低い所得階級に集まることは、所得格差が発生していると考えられる。また、算出したジニ係数が「0.570」と非常に高い水準にあることから、下位25%の所得層のすべての人口が、最も低い所得階級層に集中していることは、大きな問題点である。
- ② 非正規雇用労働者が増加傾向にあることから、所得階級の低い所得層が増加していると考えられる。全体の非正規雇用率が上昇していることは、格差拡大に影響している。年齢別に分析していくと、高齢者ほど賃金格差が大きくなるため、高知県の非正規雇用率が50～59歳の年齢層で高いことは、所得格差の発生・拡大に影響が大きいと思われる。25～29歳の非正規雇用率が高いことも、格差の発生・拡大に影響していると考えられるが、非正規雇用率が減少傾向にあることから、わずかながら格差縮小に向かっている。
- ③ 高齢化の影響によって、人口が減少している年齢層の格差より、増加している年齢層の格差が大きい。相対的に格差の大きいグループが人口割合の多くを占めているため、格差が拡大していると考えられる。

8. 参考文献

【1】「格差拡大の真実 ～二極化の要因を解き明かす～」

経済開発協力機構編著

【2】「日本のジニ係数の推移と所得格差の現状」

2016年7月8日 経済環境研究部 菅原佑香

http://www.dir.co.jp/research/report/place/disparity/20160708_011053.pdf

【3】「所得格差」 2010年

内閣府経済社会総合研究所 大竹文雄 小原美紀

http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko_sbubble/analysis_06_08.pdf

【4】国税庁 HP 「民間給与実態調査」

<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan/toukei.htm#gaiyou>

【5】総務省統計局 HP 「労働力調査」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

【6】総務省統計局 HP 「国税調査」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

【7】厚生労働省 HP 「賃金構造基本統計調査」

http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.html

【8】都道府県格付研究所 HP

<http://grading.jpn.org/area390003p26.html>

【9】高知県統計課 HP 「就業構造基本調査」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/shuugyoukouzuu.html>

【10】高知県統計課 HP 「推計人口」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/t-suikei.html>

【11】DUDA HP 「都道府県別平均年収」

https://doda.jp/guide/heikin/2012/area/chugoku_shikoku/09.html